

## 第9期介護保険事業計画における介護保険料の設定について

## 1. 介護保険料推計

第9期介護保険事業計画期間（令和6～8年度）における介護保険給付・事業費等の見込量及び介護保険料については、厚生労働省により提供された「地域包括ケア「見える化」システム」の将来推計機能を使用して推計を行いました。

介護保険事業費（3年間）	199億2,500万円
1号被保険者負担分（23%）	45億8,300万円
保険料収納必要額	45億6,400万円
保険料賦課総額（予定収納率99.0%）	46億1,000万円
介護保険料基準額（月額）	6,041円

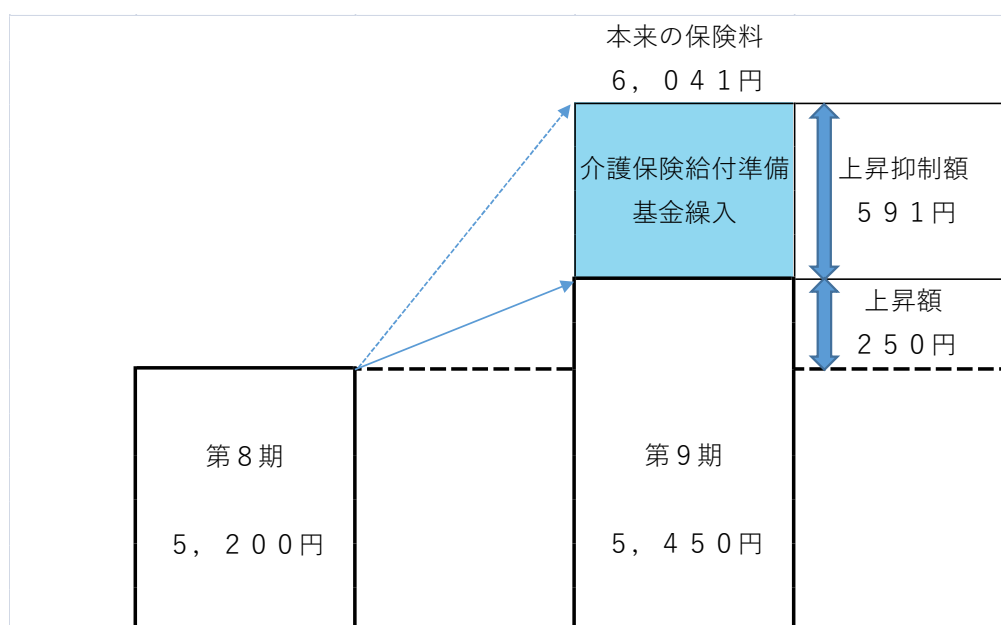


## 2. 介護保険料の上昇を抑制

本市の介護保険給付準備基金には約5億円の積み立てがあります。今後の物価高騰等不測の事態を考慮すると基金にある程度残高が必要であるものの、第1号被保険者の負担を最小限の上昇に抑えるため、4億9,450万円を充当して保険料の上昇を抑え、保険料基準額（月額）5,450円とすることが適当と言えます。

## 【参考】

基金取崩額	取崩割合	介護保険料（基準額）	基金残高
5億円	100%	5,443円	0円
4億9,450万円	98.9%	5,450円	550万円
4億5,300万円	90.6%	5,500円	4,700万円
3億6,900万円	73.8%	5,600円	1億3,100万円



## 介護保険事業の見込量推計と介護保険料設定の流れ

### ①被保険者数の推計

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
第1号被保険者数	22,385	22,473	22,564	22,652	22,743	22,846

### ②要介護（支援）認定者数の推計

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総数（第2号被保険者数含む）	3,729	3,778	3,888	3,948	4,041	4,142

### ③介護保険サービス利用量・事業量の見込み

要介護（要支援）認定者数等の推計、施設・居住系サービスや地域密着型サービスの整備方針を踏まえるとともに、これまでの給付実績を分析・評価して、介護保険サービス利用量・事業量を推計

### ④介護保険事業費の見込み

予防給付、介護給付の各サービスについて1人当たりのサービス費用を基に総給付費を算出し、介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業・任意事業費等の見込みを加え、介護保険事業に係る費用を推計

	第9期			
	合計	令和6年度	令和7年度	令和8年度
標準給付費見込額（A）	19,221,220,768	6,272,164,251	6,401,771,268	6,547,285,249
地域支援事業費（B）	703,461,000	234,257,000	234,487,000	234,717,000
介護保険事業費（A）＋（B）	19,924,681,768	6,506,421,251	6,636,258,268	6,782,002,249

### ⑤第1号被保険者の介護保険料の設定

国は段階数を9段階から13段階に見直すとともに各段階ごとの乗率を、第10段階以上について上げることにより、第1から第3段階を第8期より低減を図ることとしています。

また、この見直しによっても、軽減が図れない保険者もいることが推測されることから、第1から第3段階の軽減措置に対する介護保険料低所得者軽減負担金は継続されることが予想されています。

このことを踏まえ令和6から8年度までの介護保険の運営に必要な費用（3年間分）や保険料段階別の被保険者数の推計から第1号被保険者の介護保険料基準額を設定しました。

なお、国が乗率の見直し案として示しているもののうち、第9期は中位の乗率の半分とし、第10期で完成する対応を採用することにより激減緩和を図ることとしました。

項目	計算式	金額	
①標準給付費見込額		19,221,220,768	円
②地域支援事業費見込額		703,461,000	円
③②のうち介護予防・日常生活支援総合事業費見込額		307,521,000	円
④第1号被保険者負担分相当額	$(①+②) \times 23\%$	4,582,676,807	円
⑤調整交付金相当額	$(①+③) \times 5\%$	976,437,088	円
⑥調整交付金見込額		426,210,000	円
⑦財政安定化基金償還金		0	円
⑧保険者機能強化推進交付金等の交付見込額		75,000,000	円
⑨介護保険給付準備基金取崩額		494,500,000	円
⑩保険料収納必要額	$④+⑤-⑥+⑦-⑧-⑨$	4,563,403,895	円
⑪保険料予定収納率		99.00	%
⑫保険料賦課総額	$⑩ \div ⑪$	4,609,498,884	円
⑬所得段階加入割合補正後の被保険者数	各所得税段階別見込人数×各所得段階別の基準額に対する割合	70,481	人
⑭保険料基準額（月額）	$⑫ \div ⑬ \div 12$	5,450	円

※上記項目の説明

- ① 第9期計画期間中（3年間）の標準給付費の見込み（調整交付金対象）
- ② 第9期計画期間中（3年間）の地域支援事業費の見込み
- ③ ②のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の見込み（調整交付金対象）
- ④ ①標準給付費と②地域支援事業費を足した額に第1号被保険者の負担割合（23%）を乗じて第1号被保険者負担分相当額を算出
- ⑤ 調整交付金相当額（5%）を対象事業費から算出
- ⑥ 実際に交付が見込まれる調整交付金額
- ⑦ 財政安定化基金から借入れを行っている場合の償還金額
- ⑧ 第9期計画期間中（3年間）の保険者機能強化推進交付金等の交付見込み
- ⑨ 介護保険給付準備基金から473,000千円を取り崩し、保険料の上昇を緩和
- ⑩ 介護保険料として収納しなければならない額を算出
- ⑪ 介護保険料収納率の見込み
- ⑫ 介護保険料収納必要額と予定収納率から保険料賦課総額を算出
- ⑬ 第1号被保険者の所得段階別の見込み人数から所得段階別の加入割合を勘案して被保険者数を補正
- ⑭ 保険料賦課総額を所得段階別加入割合補正後の被保険者数で除したものを、12で除し保険料基準額（月額）を算出します。

【所得段階別 第1号被保険者の介護保険料】

			月額基準額（円）	
			5,450	
所得段階	対象者		第9期	
			負担割合	保険料（円/年額）
第1段階	生活保護受給者		基準額 × 0.285	18,630
	市民税非課税世帯	老齢福祉年金受給者 課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下		
第2段階		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	基準額5 × 0.485	31,710
第3段階		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	基準額 × 0.685	44,790
第4段階	市民税課税世帯で本人非課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額 × 0.90	58,860
第5段階 （基準額）		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	基準額 × 1.00	65,400
第6段階	市民税本人課税	合計所得金額の合計が120万円未満	基準額 × 1.25	81,750
第7段階		合計所得金額の合計が120万円以上210万円未満	基準額 × 1.35	88,290
第8段階		合計所得金額の合計が210万円以上320万円未満	基準額 × 1.55	101,370
第9段階		合計所得金額の合計が320万円以上420万円未満	基準額 × 1.70	111,180
第10段階		合計所得金額の合計が420万円以上520万円未満	基準額 × 1.90	124,260
第11段階		合計所得金額の合計が520万円以上620万円未満	基準額 × 2.00	130,800
第12段階		合計所得金額の合計が620万円以上720万円未満	基準額 × 2.10	137,340
第13段階		合計所得金額の合計が720万円以上	基準額 × 2.20	143,880

※第1から第3段階について、10円未満切り捨てとします。